



Title	阪大法学 第七十巻 総目次 (一～六号)
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2021, 70(6)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/87340
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学 第七〇卷 総目次 (一、六号)

論 説

新日鉄住金事件・韓国大法院判決と 日韓請求権協定(二・完)	和仁健太郎	一	一	通頁
背任罪の図利加害目的について	品田 智史	一	三五	三五
代表制論的転回と実証分析の動向(二・完)	芦谷 圭祐	一	六七	六七
——本人——代理人関係論を超えて				
人権条約の領域外適用(二・完)	中尾 元紀	一	九七	九七
——積極的義務と国家の義務履行能力の關係に着目して——	大久保邦彦	二	一	二二一
時効障害の効力の人的範圍の拡張根拠	松田 岳士	二	三一	二五一
「言葉の非供述的用法」と非伝聞(二)	松本 充郎	二	五三	二七三
米国法における公共信託法理の半世紀(二)				
——自然資源法における持続可能性への挑戦——	申 賢哲	二	九一	三一
韓国著作権法によるモバイルゲーム作品の保護				
——編集著作物としての保護を中心に——	坂元 一哉	三・四	五	四〇三
戦後日本と「帝国」再生の条件				
——憲法、平和条約、安保条約——	滝口 剛	三・四	六七	四六五
民政党内閣期における産業合理化・製鉄合同問題と大阪財界	松田 岳士	三・四	九九	四九七
——自由通商運動を中心に——				
刑事訴訟法一九七条一項但書の構造について				

原子力の危機

——関西電力役職員の金品受領問題から考える——

カリフォルニア州における利水施設の概要と

大型公共事業計画の将来展望

アメリカのアジア太平洋戦略

——Michael J. Green, *By More Than Providence* を読む——

戦後中国の言論空間と憲政批判（一九四六—一九四八）

——「観察」「周論」「新路」を素材に——

日中全面戦争時期の台湾における国民精神総動員

戦後中国国民政府の東北農業水利接收

——東遼河と盤山を中心に——

現代中国「人民」論再考——

——一九五〇年代の国家構成員をめぐる初歩的検討——

「言葉の非供述的用法」と非伝聞（二・完）

米国法における公共信託法理の半世紀（二・完）

——自然資源法における持続可能性への挑戦——

合意による約款の変更（二）

MMOの局面において合併契約等締結後に実施される

マーケット・チェックの価格発見機能を減殺する諸要因

韓国の不正競争防止法における一般条項の適用要件

——二〇二〇年大法院判決を素材に——

単独かつ直接の取引拒絶の規制根拠と課題

上川龍之進 三・四 一一九 五一七

松本 充郎 三・四 一八三 五八一

高橋 慶吉 三・四 二〇五 六〇三

林 礼釗 三・四 二四一 六三九

鄒 燦 三・四 二六七 六六五

小都 晶子 三・四 三〇一 六九九

和田 英男 三・四 三二三 七二一

松田 岳士 五 一 七五七

松本 充郎 五 一七 七七三

武田 直大 五 五五 八一

津田 裕介 五 一〇三 八五九

申 賢哲 五 二二九 九八五

穴戸 聖 五 二六一 一〇一七

労働局あつせんにおけるあつせん委員の業務プロセスに

関する研究 (一)

——パワーハラスメント事件を題材としたインタビュー調査を通して——

就労請求権の考察

——労働者は就労請求権を有するか——

キヤラウェイ高等弁務官の沖縄統治

(一九六一年二月—一九六四年七月) (一)

——「強権的」統治と沖縄返還——

モンゴルにおける不利益処分手続の展開 (一)

——二〇一五年行政一般法以降の状況——

感情侵害原理 (Offense Principle) を巡る議論の展開 (一)

——刑法による感情の保護に関する予備的考察——

訴因の特定における「他の犯罪事実との区別可能性」の

意義について (二)

合意による約款の変更 (二・完)

地方自治体の政策パフォーマンスに対する住民参加の効果

——フィリピンを例として——

労働局あつせんにおけるあつせん委員の業務プロセスに

関する研究 (二・完)

——パワーハラスメント事件を題材としたインタビュー調査を通して——

アメリカ公民権法におけるセクシユアル・ハラスメントの

男性被害者と性差別概念 (一)

——具体的個人と「性別」の關係に関する一考察——

花村 俊広 五 三二七 一〇八三

橋本 美幸 五 三五一 一一〇七

真栄城拓也 五 三八五 一一四一

ドゥレンバトウ 五 四二三 一一七九

亀田 悠斗 五 四六七 一二二三

松田 岳士 六 一 一二八七

武田 直大 六 一九 一三〇五

西村 謙一 六 六七 一三五三

花村 俊広 六 一〇三 一三八九

松岡 千紘 六 一四五 一四三一

キヤラウエイ高等弁務官の沖縄統治

——(一九六二年二月—一九六四年七月)(二・完)

——「強権的」統治と沖縄返還——

モンゴルにおける不利益処分手続の展開(二・完)

——二〇一五年行政一般法以降の状況——

感情侵害原理(Offense Principle)を巡る議論の展開(二・完)

——刑法による感情の保護に関する予備的考察——

特別寄稿

株主総会決議取消しの訴えと会社の組織に関する

行為の無効の訴えの關係

——いわゆる吸収説の再検討——

核軍縮のための環境創出イニシアティブ

判例研究

入会地内で行われた野焼作業において、作業員である

被害者ら三名が原野内で着火するのに等しい危険な

行為を行って焼死した事故について、同野焼作業の

企画・立案を担っていた被告人兩名に業務上過失致

死罪の成立を認めた原判決を破棄して無罪とした事例

——東京高判平成三二年一月二三日判時二四一二号九二頁——

性的指向及び性自認に基づく解雇が公民権法第七編で

禁止される雇用における性差別であると判断された

合衆国最高裁判決

真栄城拓也

六

一七一 一四五七

ドグーンバトフ

六

一九一 一四七七

亀田 悠斗

六

二三三 一五〇九

吉本 健一

一

一二七 一二七

黒澤 満

二

一二一 三四一

亀田 悠斗

一

一六一 一六一

松岡 千紘

五

四九九 一二五五

固定資産評価審査委員会の審査決定の取消訴訟において、
審査申出人が同委員会の審査過程においては主張しな
かった事由を追加主張することの可否
(最判令和元年七月一六日民集七三卷三号二二頁)

翻 訳

東アジアにおける法学の伝播経路 (三・完)

——日本・中国の「法学通論」から台湾の「法学緒論」へ——

法的倒産処理制度と新型コロナウイルス

矢島 聖也

六

二六一 一五四七

王 泰升
坂口 一成 訳

一

一八一 一八一

デイビッド・スキル
藤本利一 訳

二

一四七 三六七